

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	一般		小口現金			10,815
普通預金	三井住友銀行/芦屋支店法人口座		法人の活動のため			2,432,266
普通預金	三井住友銀行/芦屋支店施設口座		施設の活動のため			14,247,339
普通預金	みなと銀行/水道筋支店施設口座		施設の活動のため			10,955,297
			小計			27,645,717
事業未収金	利用者		利用者負担金			1,596,301
	神戸市		給付費			2,569,010
	職員		徴収不足額			29,655
			小計			4,194,966
未収補助金	神戸市		すこやか保育、調理員加配、宿舍借上支援			16,753,308
立替金	施設拠点、本部拠点		設備資金借入金返済額、役員報酬			60,630
前払金	駐車場、不動産		駐車場賃借料、借り上げ住居費他			485,000
			流動資産合計	0	0	49,139,621
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	神戸市東灘区北青木4-1-37(本園)		幼保連携型認定こども園運営のため			56,000,000
	神戸市東灘区青木6-6-16(南)		幼保連携型認定こども園運営のため			50,919,000
			小計			106,919,000
建物	鉄筋10コート造陸屋根3階建保育所1棟(本園)	2004年度	幼保連携型認定こども園運営のため	66,968,919	25,193,696	41,775,223
	鉄筋コンクリート造13階建てマンション2階(南園・区分所有)	2008年度	幼保連携型認定こども園運営のため	97,744,500	32,255,685	65,488,815
			小計			107,264,038
			基本財産合計	164,713,419	57,449,381	214,183,038
(2) その他の固定資産						
建物	電気、給排水・ガス設備	2004年度	幼保連携型認定こども園運営のため	37,336,467	25,906,280	11,430,187
構築物	固定資産台帳参照		幼保連携型認定こども園運営のため	7,133,891	6,281,720	852,171
器具及び備品	固定資産台帳参照		幼保連携型認定こども園運営のため	20,106,471	14,186,480	5,919,991
修繕費積立預金	積立金明細書参照		大規模修繕のため			15,000,000
人件費積立預金	積立金明細書参照		幼保連携型認定こども園運営のため			5,000,000
ソフトウェア	固定資産管理台帳参照		幼保連携型認定こども園運営のため	1,608,760	887,842	720,918
その他の固定資産	固定資産台帳参照		幼保連携型認定こども園運営のため			8,544,178
			その他の固定資産合計	66,185,589	47,262,322	47,467,445
			固定資産合計	230,899,008	104,711,703	261,650,483
			資産合計	230,899,008	104,711,703	310,790,104
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料、退職金共済掛金他					3,279,637
1年以内返済予定設備資金借入金	三井住友銀行芦屋支店・みなと銀行水道筋支店					6,036,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	(独)福祉医療機構					1,416,000
預り金	源泉徴収税、住民税					480,824
仮受金	本部受取施設利子補給額					79,383
	みなと銀行施設口座					12,000
			小計			91,383
賞与引当金	2023.1-3月 要支給額					6,000,000
			流動負債合計	0	0	17,303,844
2 固定負債						
設備資金借入金	三井住友銀行芦屋支店					16,000
	みなと銀行水道筋支店					6,516,000
	みなと銀行水道筋支店					17,724,000
			小計			24,256,000
事業長期借入金	(独)福祉医療機構					15,930,000
退職給付引当金	神戸市社会福祉協議会					10,070,554
保育人材確保対策貸付事業借入金	神戸市私立保育園連盟					6,000,000
			固定負債合計	0	0	56,256,554
			負債合計	0	0	73,560,398
			差引純資産	230,899,008	104,711,703	237,229,706

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬員の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。